

企業価値フォーカス・ ファンド・ヘッジ型 (ダイワ投資一任専用) 【運用報告書(全体版)】

(2024年10月16日から2025年4月15日まで)

第 14 期
決算日 2025年4月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している中小型株に投資するとともに、株価指数先物取引を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型 (ロング・ショート型)
信託期間	2018年4月16日から2028年4月17日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している中小型株に投資するとともに、株価指数先物取引を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行い、信託財産の安定的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。なお、直接、株価指数先物取引等を利用します。 中小型株マザーファンド 日本の取引所に上場している株式のうち、中小型株
当ファンドの運用方法	■主として、日本の取引所に上場している株式のうち、中小型株に投資を行います。 ■株価指数先物の売建てによるヘッジ戦略を用います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 なお、株価指数先物を含めた株式の実質投資割合はマイナスとなることがあります。 中小型株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回(原則として毎年4月および10月の15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 比 (買 建 - 売 建)	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
10期（2023年 4 月17日）	9,022	0	△3.0	77.3	△74.0	1,135
11期（2023年10月16日）	8,469	0	△6.1	78.9	△71.1	1,065
12期（2024年 4 月15日）	8,302	0	△2.0	85.2	△69.2	488
13期（2024年10月15日）	8,552	0	3.0	84.7	△70.8	503
14期（2025年 4 月15日）	8,574	0	0.3	82.3	△65.8	504

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 比 (買 建 - 売 建)
(期 首) 2024年10月15日	円 8,552	% －	% 84.7	% △70.8
10月末	8,517	△0.4	84.1	△69.8
11月末	8,547	△0.1	83.6	△68.7
12月末	8,487	△0.8	86.8	△70.8
2025年 1 月末	8,401	△1.8	86.9	△69.9
2 月末	8,474	△0.9	83.8	△66.0
3 月末	8,602	0.6	79.1	△61.5
(期 末) 2025年 4 月15日	8,574	0.3	82.3	△65.8

※騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年10月16日から2025年4月15日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	8,552円
期 末	8,574円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+0.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2024年10月16日から2025年4月15日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所上場株式の中から中小型株を主要投資対象とし、徹底したボトムアップリサーチにより推計した「企業価値」を基本に組入銘柄を選定するとともに、株価指数先物取引の売り建て等を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行いました。

上昇要因

- アルファポリス、デジタルアーツ、ダイフクなどの株価が上昇したこと

下落要因

- ウエストホールディングス、コメ兵ホールディングス、東洋合成工業などの株価が下落したこと

投資環境について（2024年10月16日から2025年4月15日まで）

国内中小型株式市場は下落しました。

期初からレンジ相場が続きました。米国の新大統領に選出されたトランプ氏の政策への期待と懸念が交錯する中、国内企業の低調な決算内容やFOMC（米連邦公開市場委員会）での利下げペース減速の示唆が市場の上値を抑える一方、米ドル高・円安の進

行や中国の景気対策期待などが市場を下支えしました。期末には、トランプ大統領の関税引き上げ政策による世界景気の下押しへの警戒や、円高転換を受け急落し、その後一部値を戻しました。

ポートフォリオについて（2024年10月16日から2025年4月15日まで）

当ファンド

期を通じて「中小型株マザーファンド」を当ファンドの純資産総額に対して、80～90％程度組み入れる一方、TOPIX先物取引を当ファンドの純資産総額に対して60～70％程度売り建て、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行いました。

中小型株マザーファンド

●業種配分

個別銘柄選定の結果、小売業、機械などの組入比率を引き上げる一方、情報・通信業、金属製品などの組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

運用の基本方針通り、企業取材等の企業調査・分析によって推計した「企業価値」に基づいて「目標株価」を算出し、その価格に対して割安な銘柄に投資しました。

期中においては、NECネットエスアイ、TREホールディングス、パイオラックスなどを売却する一方、ドトール・日レスホールディングス、ユニオンツール、トレジャー・ファクトリーなどを買い付けました。

●ポートフォリオの特性

期末のサービス業、情報・通信業の組入比率がそれぞれ16.5%、16.5%（株式評価総

額に対する比率）であるなど、内需敏感業種・銘柄を中心としたポートフォリオとしています。

ベンチマークとの差異について（2024年10月16日から2025年4月15日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2024年10月16日から2025年4月15日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項 目	第14期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	541

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「中小型株マザーファンド」を当ファンドの純資産総額に対して80%程度組み入れる一方、株価指数先物取引の売り建て等を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行う方針です。

中小型株マザーファンド

国内の株式市場は、米トランプ政権の通商政策、世界景気、企業業績の先行きを見極める局面と想定しています。貿易摩擦激化や景気後退への警戒が高まる場合は、短期的に値動きが荒くなる可能性があると考えます。

個別銘柄に目を向けますと、引き続き割安な水準に放置された銘柄が多く見受けられます。目先の物色動向に左右されないよう、業績動向に加え、「企業価値」に基づいたバリュエーション（投資価値評価）を特に注視しながら銘柄選定を行います。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

1万口当たりの費用明細（2024年10月16日から2025年4月15日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	48円	0.565%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は8,469円です。
（投 信 会 社）	(33)	(0.384)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販 売 会 社）	(14)	(0.164)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.040	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株 式）	(2)	(0.026)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.014)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株 式）	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公 社 債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ の 他）	(－)	(－)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	51	0.606	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

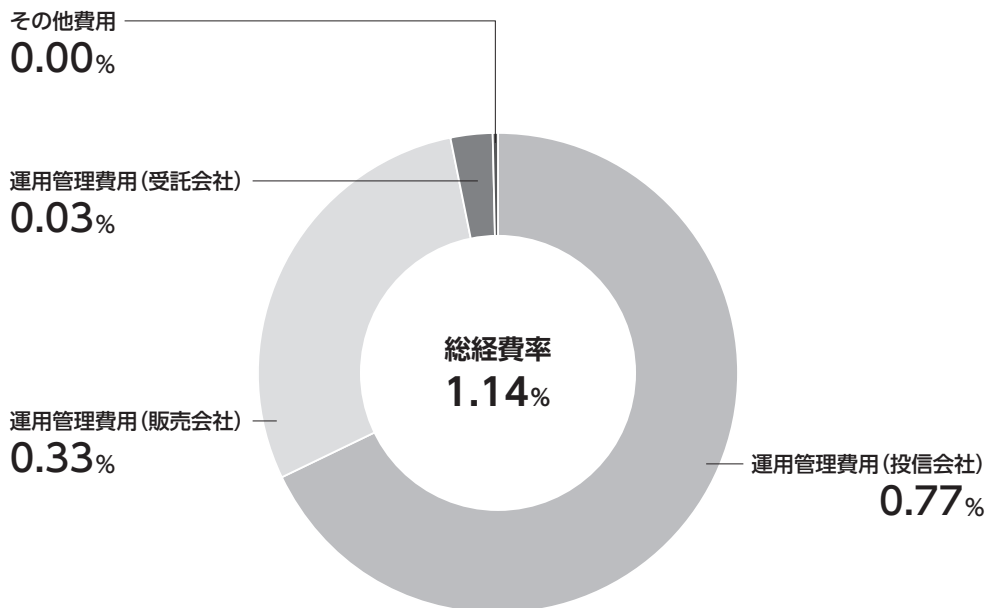
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.14%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年10月16日から2025年 4 月15日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 5,556	千円 31,000	千口 3,726	千円 24,000

■ 派生商品の取引状況等（2024年10月16日から2025年 4 月15日まで）

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 買 付 額	決 済 額	新 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国 内 株 式	T O P I X		百万円 —	百万円 —	百万円 672	百万円 707	百万円 —	百万円 301	百万円 15
	ミニT O P I X		—	—	96	67	—	30	1

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年10月16日から2025年 4 月15日まで）

項 目	当 期
	中 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,121,807千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	18,519,678千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.43

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年10月16日から2025年4月15日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式 先 物 取 引	百万円 775	百万円 775	% 100.0	百万円 769	百万円 769	% 100.0

中小型株マザーファンド

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 4,984	百万円 134	% 2.7	百万円 3,137	百万円 83	% 2.7

※平均保有割合 2.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

中小型株マザーファンド

種 類	買 付 額
株 式	百万円 36

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	197千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	72千円
(c) (b) / (a)	36.8%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年10月16日から2025年 4 月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ ■ 組入れ資産の明細 (2025年 4 月15日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	T O P I X	百万円 －	百万円 301
	ミ ニ T O P I X	－	30

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
中 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 68,570	千口 70,400	千円	428,958

※中小型株マザーファンドの期末の受益権総口数は3,148,522,545口です。

■ ■ 投資信託財産の構成

(2025年 4 月15日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
中 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 428,958	% 81.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	100,927	19.0
投 資 信 託 財 産 総 額	529,886	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年4月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	507,821,240円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	58,126,686
中小型株マザーファンド(評価額)	428,958,560
未 収 入 金	17,075,960
差 入 委 託 証 拠 金	3,660,034
(B) 負 債	2,826,812
未 払 信 託 報 酬	2,818,684
そ の 他 未 払 費 用	8,128
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	504,994,428
元 本	588,958,655
次 期 繰 越 損 益 金	△ 83,964,227
(D) 受 益 権 総 口 数	588,958,655口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	8,574円

※当期における期首元本額588,958,655円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額0円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年10月16日 至2025年4月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	89,411円
受 取 利 息	89,411
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△14,258,654
売 買 益	294,745
売 買 損	△14,553,399
(C) 先 物 取 引 等 損 益	18,319,830
取 引 益	23,190,590
取 引 損	△ 4,870,760
(D) 信 託 報 酬 等	△ 2,826,812
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	1,323,775
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△71,678,470
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△13,609,532
(配 当 等 相 当 額)	(5,920,347)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△19,529,879)
(H) 合 計 (E + F + G)	△83,964,227
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△83,964,227
追 加 信 託 差 損 益 金	△13,609,532
(配 当 等 相 当 額)	(5,920,347)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△19,529,879)
分 配 準 備 積 立 金	25,942,995
繰 越 損 益 金	△96,297,690

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,686,563円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	5,920,347
(d) 分配準備積立金	21,256,432
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	31,863,342
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	541.01
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

中小型株マザーファンド

第36期（2024年10月9日から2025年4月8日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年3月12日）
運用方針	・主として、日本の取引所に上場している株式のうち、中小型株に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株 式 組 入 率 株 比	純 資 産 額
	騰 落 率	中 率	騰 落 率	中 率		
	円	%		%	%	百万円
32期（2023年4月10日）	48,662	2.4	1,036.02	4.7	94.1	10,271
33期（2023年10月10日）	53,987	10.9	1,191.17	15.0	97.8	11,217
34期（2024年4月8日）	60,252	11.6	1,354.01	13.7	97.1	12,781
35期（2024年10月8日）	63,004	4.6	1,386.13	2.4	97.9	18,145
36期（2025年4月8日）	58,544	△7.1	1,306.91	△5.7	96.3	17,997

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

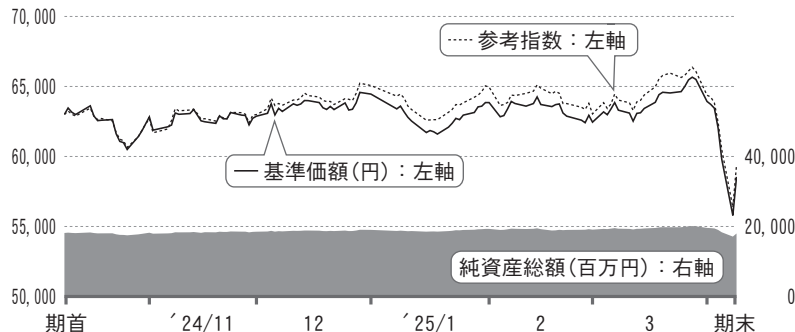
年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株 式 組 入 率 株 比
	騰 落 率	中 率	騰 落 率	中 率	
(期 首) 2024年10月8日	円	%		%	%
	63,004	—	1,386.13	—	97.9
10月末	62,828	△0.3	1,379.54	△0.5	97.9
11月末	62,878	△0.2	1,385.89	△0.0	97.6
12月末	64,455	2.3	1,431.51	3.3	98.1
2025年1月末	63,849	1.3	1,428.99	3.1	98.2
2月末	62,451	△0.9	1,386.96	0.1	97.7
3月末	63,931	1.5	1,416.30	2.2	96.6
(期 末) 2025年4月8日	58,544	△7.1	1,306.91	△5.7	96.3

※騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年10月9日から2025年4月8日まで）

基準価額等の推移



期首	63,004円
期末	58,544円
騰落率	-7.1%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年10月9日から2025年4月8日まで）

当ファンドは、日本の証券取引所に上場している株式のうち、中小型株を主要投資対象とし、組入銘柄の選定は、徹底したボトムアップリサーチにより推計した「企業価値」を基本に行いました。

上昇要因	・ アルファポリス、デジタルアーツ、ダイフクなどの株価が上昇したこと
下落要因	・ ウエストホールディングス、コメ兵ホールディングス、東洋合成工業などの株価が下落したこと

▶ 投資環境について（2024年10月9日から2025年4月8日まで）

国内中小型株式市場は下落しました。

期初からレンジ相場が続きました。米国の新大統領に選出されたトランプ氏の政策への期待と懸念が交錯する中、国内企業の低調な決算内容やFOMC（米連邦公開市場委員会）での利下げペース減速の示唆が市場の上値を抑える一方、米ドル高・円安の進行や中国の景気対策期待などが市場を下支えしました。期末には、トランプ大統領の関税引き上げ政策による世界景気の下押しへの警戒や、円高転換を受け急落しました。

▶ ポートフォリオについて（2024年10月9日から2025年4月8日まで）

株式組入比率

期を通じて90%以上で推移させました。

業種配分

個別銘柄選定の結果、小売業、機械などの組入比率を引き上げる一方、情報・通信業、金属製品などの組入比率を引き下げました。

個別銘柄

運用の基本方針通り、企業取材等の企業調査・分析によって推計した「企業価値」に基づいて「目標株価」を算出し、その価格に対して割安な銘柄に投資しました。

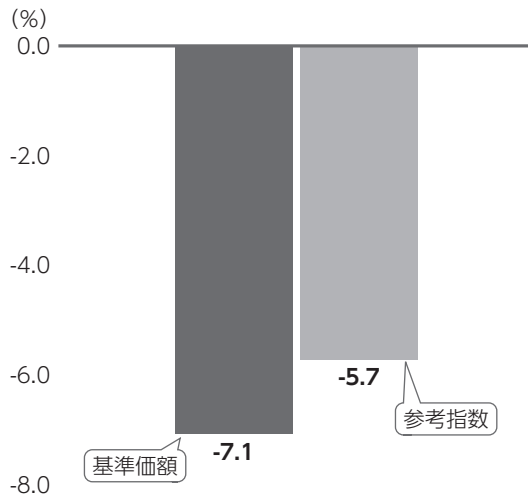
期中においては、NECネットスエスイ、TREホールディングス、パイオラックスなどを売却する一方、ドトール・日レスホールディングス、ユニオンツール、トレジャー・ファクトリーなどを買い付けました。

ポートフォリオの特性

期末のサービス業、情報・通信業の組入比率がそれぞれ16.9%、16.4%（株式評価総額に対する比率）であるなど、内需敏感業種・銘柄を中心としたポートフォリオとしています。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年10月9日から2025年4月8日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてRussell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

国内の株式市場は、米トランプ政権の通商政策、世界景気、企業業績の先行きを見極める局面と想定しています。貿易摩擦激化や景気後退への警戒が高まる場合は、短期的に値動きが荒くなる可能性があると考えます。

個別銘柄に目を向けますと、引き続き割安な水準に放置された銘柄が多く見受けられます。目先の物色動向に左右されないよう、業績動向に加え、「企業価値」に基づいたバリュエーション（投資価値評価）を特に注視しながら銘柄選定を行います。

■ 1 万口当たりの費用明細 (2024年10月 9 日から2025年 4 月 8 日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	18円 (18)	0.028% (0.028)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	18	0.028	

期中の平均基準価額は63,026円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年10月 9 日から2025年 4 月 8 日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		2,696.2 (267)	4,460,753 (-)	1,653.5	3,200,620

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年10月 9 日から2025年 4 月 8 日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,661,374千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	18,519,678千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.41

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

中小型株マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年10月9日から2025年4月8日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
株 式	百万円 4,460	百万円 134	% 3.0	百万円 3,200	百万円 83	% 2.6

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 36

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	5,361千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	143千円
(c) (b) / (a)	2.7%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年10月9日から2025年4月8日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年4月8日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
建設業 (6.5%)	千株	千株	千円	
ウエストホールディングス	78	124	182,900	
コムシスホールディングス	73	77.5	231,802	
東鉄工業	56	64	183,872	
日本道路	33	—	—	
ライト工業	42.5	45	107,775	
中外炉工業	—	58	180,090	
ダイダン	75.5	69	234,945	
食料品 (1.1%)				
エスビー食品	—	74	184,704	
繊維製品 (2.6%)				
富士紡ホールディングス	50	50	222,500	
セーレン	108	108	232,308	
化学 (8.8%)				
三和油化工業	60	48	56,544	
旭有機材	42.5	37.5	124,687	

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
恵和	112	5	4,310	
扶桑化学工業	60	65	203,775	
日油	68.5	81	152,280	
太陽ホールディングス	69.5	67.5	302,400	
東洋合成工業	13	26	122,070	
JCU	52	30	89,880	
ニフコ	64	81.5	267,075	
バルカー	44	78.5	208,810	
医薬品 (1.2%)				
栄研化学	75	—	—	
ダイト	79.5	96	203,232	
ゴム製品 (2.3%)				
ニチリン	46	58	189,370	
フコク	130	149	211,431	
ガラス・土石製品 (2.1%)				
黒崎播磨	—	79	176,881	

中小型株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	評価額
フジミインコーポレーテッド	55	106.5	180,730
非鉄金属 (1.1%)			
SWCC	46.5	33	184,470
金属製品 (2.4%)			
トーカロ	147.5	162	240,570
横河ブリッジホールディングス	68	72	171,576
パイオラックス	78	—	—
機械 (9.3%)			
守谷輸送機工業	—	44	109,780
ホソカワミクロン	44	46	159,160
ユニオンツール	—	61.5	210,022
帝国電機製作所	66.5	70.5	187,600
新東工業	13	—	—
アネスト岩田	65.5	76	79,572
ダイフク	65.5	68.5	231,872
アマノ	57	59	212,990
マックス	57.5	57.5	223,100
スター精密	123	127.5	200,940
電気機器 (9.4%)			
マブチモーター	81	112.5	230,456
MCJ	160	183	222,345
イリソ電子工業	50.5	15	36,270
オブテックスグループ	56	45	64,350
スタンレー電気	99	118	300,605
日本セラミック	71.5	78.5	198,448
図研	52.5	57	247,380
カシオ計算機	56.5	203	218,123
芝浦電子	28	27.5	116,050
輸送用機器 (2.0%)			
フタバ産業	92	192.5	134,365
太平洋工業	109.5	179.5	212,528
精密機器 (0.5%)			
ナカニシ	53.5	45	86,265
その他製品 (3.3%)			
フジシールインターナショナル	78.9	121	286,649
オカムラ	133	151.5	278,760
電気・ガス業 (1.6%)			
グリムス	119	132.5	282,357
陸運業 (—)			
サカイ引越センター	16	—	—
情報・通信業 (16.4%)			
N E C ネットエスアイ	98.5	—	—
システナ	620	705	234,765
デジタルアーツ	21.5	19.5	123,045
ソフトクリエイトホールディングス	106.9	96.5	170,129
GMO ペイメントゲートウェイ	4	—	—
アドバンスト・メディア	210	226	177,410
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	134	86	191,608
クレスコ	164.5	170	187,000
TDCソフト	212	200	224,800
フューチャー	150	84	137,508
アイティフォー	190	203	281,155

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	評価額
アルゴグラフィックス	53	28.5	129,960
ファイバークーリング	72	72	65,016
アルファボリス	32.5	97.5	126,262
D T S	45	50	182,500
シーイーシー	73.5	74.5	154,215
N S D	75.5	73	228,563
J B C C ホールディングス	53.5	222	235,542
卸売業 (1.7%)			
あいホールディングス	69.5	—	—
ダイワボウホールディングス	69	58.5	131,829
日本ライフライン	110	110	159,170
小売業 (8.1%)			
まんだらけ	217.5	270	84,240
サンエー	74	99	263,934
コメ兵ホールディングス	45	34.5	91,597
ビックカメラ	116	118.5	175,143
ドット・日レスホールディングス	—	124.5	289,089
トレジャー・ファクトリー	—	108.5	196,168
物語コーポレーション	50	60.5	195,717
シュッピン	189.5	100	103,600
その他金融業 (1.6%)			
プレミアグループ	112.5	143	271,271
不動産業 (1.2%)			
ディーケーピー	149	130	210,210
サービス業 (16.9%)			
オープンアップグループ	139	163	270,743
コシダホールディングス	206	176.5	177,206
学情	130	140	229,180
総合警備保障	272	278	304,688
パシフィックネット	2	2	2,276
プレステージ・インターナショナル	137.5	448	280,896
シーティーエス	158	187.5	138,750
日本空調サービス	74.5	135	122,580
早稲田アカデミー	22.5	12.5	25,025
クリーク・アンド・リバー社	91	89	133,856
エフアンドエム	19	19	39,330
I B J	221	308	178,640
ベルシステム24ホールディングス	164	195	229,515
カープスホールディングス	120	152	92,568
リログループ	156.5	162.5	284,212
T R E ホールディングス	144.5	—	—
メイテックグループホールディングス	84	49	136,171
船井総研ホールディングス	81	128	274,304
合 計	株数・金額 9,316.8	千株 10,626.5	千円 17,322,368
銘柄数<比率>	98銘柄	96銘柄	<96.3%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2025年4月8日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 17,322,368	% 96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	716,554	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	18,038,922	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年4月8日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	18,038,922,497円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	394,889,405
株 式 (評価額)	17,322,368,000
未 収 入 金	45,425,232
未 収 配 当 金	276,239,860
(B) 負 債	41,679,929
未 払 金	41,679,929
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	17,997,242,568
元 本	3,074,164,286
次 期 繰 越 損 益 金	14,923,078,282
(D) 受 益 権 総 口 数	3,074,164,286口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	58,544円

※当期における期首元本額2,880,096,275円、期中追加設定元本額274,171,626円、期中一部解約元本額80,103,615円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用） 70,400,709円
SMDAM・中小型株企業価値フォーカス・ファンドF O F s 用（適格機関投資家専用）
3,003,763,577円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

■ 損益の状況

(自2024年10月9日 至2025年4月8日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	343,194,490円
受 取 配 当 金	342,662,860
受 取 利 息	525,299
そ の 他 収 益 金	6,331
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,702,784,555
売 買 益	632,776,405
売 買 損	△ 2,335,560,960
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 1,359,590,065
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	15,265,802,029
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 429,612,018
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,446,478,336
(G) 合 計 (C + D + E + F)	14,923,078,282
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	14,923,078,282

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。